

第1回提出書類

年 月 日

(宛先) 札幌市子ども未来局支援制度担当部長

(所在地)

(法人名)

(代表者名)

印

(連絡先)

保育所等整備計画書(増築)

保育所等の整備計画について下記のとおり報告し、「保育所等整備事業者募集要項(増築)」の規定に従い、事前協議書を提出いたします。

記

1 整備予定施設の概要

種別 ※該当するものをチェック	<input type="checkbox"/> 保育所 <input type="checkbox"/> 保育所型認定こども園 <input type="checkbox"/> 幼保連携型認定こども園													
施設名														
定員増予定日	令和 年 月 日													
	整備前(現施設)						整備後(整備計画)							
所 在														
定 員 受 託 区 分	人/乳幼児併設 (□産休明け・□生後5か月から就学前まで) ※該当するものをチェック						人/乳幼児併設 (□産休明け・□生後5か月から就学前まで) ※該当するものをチェック							
※増築後の内訳は計画人数を記入すること。	内 訳	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	内 訳	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳
特別保育事業 (延長・一時保育)	■一時預かり事業 ■延長保育 <input type="checkbox"/> 18:00~19:00 <input type="checkbox"/> 18:00~20:00 (希望するものをチェック) <input type="checkbox"/> 休日保育(日曜、祝日についても保育を行う場合はチェック)						■一時預かり事業 ■延長保育 <input type="checkbox"/> 18:00~19:00 <input type="checkbox"/> 18:00~20:00 (希望するものをチェック) <input type="checkbox"/> 休日保育(日曜、祝日についても保育を行う場合はチェック)							

建物の構造 (既設部分) ※令和5年1月 1日時点	造 階建	
	※2階建以上の場合 (該当するものをチェック) <input type="checkbox"/> 耐火 <input type="checkbox"/> 準耐火 (「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの)	
	避難階段等の設置 ()	
	____年 ____月 ____日 建築 (経過年数: ____年)	
建物の構造 (増築部分)	造 階建	
	※2階建以上の場合 (該当するものをチェック) <input type="checkbox"/> 耐火 <input type="checkbox"/> 準耐火 (「イ準耐」主要構造部を準耐火構造とするもの)	
	避難階段等の設置 ()	
延床面積	(1階 m ² 、2階 m ² 、 3階 m ²)	(1階 m ² 、2階 m ² 、 3階 m ²)
建築面積	m ²	m ²

2 整備予定地の状況

所在地	
面積/地目/用途地域	m ² / /
建ぺい率/容積率	%/ %
現在の所有者	
用地の確保状況 (該当するものをチェック)	
<input type="checkbox"/> 自己所有地を活用→(抵当権の設定: <input type="checkbox"/> あり ・ <input type="checkbox"/> なし) <input type="checkbox"/> 贈与により取得→(抵当権の設定: <input type="checkbox"/> あり ・ <input type="checkbox"/> なし) <input type="checkbox"/> 購入により取得 <input type="checkbox"/> 用地を賃借 (賃借料: _____円/年) →地上権・賃借権の設定期間 (_____年____月____日から____ 年____月____日までの____年間) ※ 賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること。 ※ 社会福祉法人以外の者が不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合には、当面の支払いに充てるための1年間の賃借料に相当する額と1千万円(1年間の賃借料が1千万円を超える場合には当該1年間の賃借料相当額)を基本として、事業規模に応じ、当該保育所が安定的に運営可能と札幌市が認める額を保有していることが必要。 ※ 現在、市有地の貸付けを受けている場合、増築に当たっては、別途札幌市との協議が必要。	

所在地	
面積／地目／用途地域	m ² ／ ／
建ぺい率／容積率	%／ %
現在の所有者	
用地の確保状況（該当するものをチェック）	
<input type="checkbox"/> 自己所有地を活用→（抵当権の設定： <input type="checkbox"/> あり ・ <input type="checkbox"/> なし ） <input type="checkbox"/> 贈与により取得→（抵当権の設定： <input type="checkbox"/> あり ・ <input type="checkbox"/> なし ） <input type="checkbox"/> 購入により取得 <input type="checkbox"/> 用地を賃借（賃借料： _____円／年） →地上権・賃借権の設定期間（ _____年 _____月 _____日から _____年 _____月 _____日までの _____年間） ※ 賃借料の財源については、既存事業から継続的に財源が確保される見込みがあること。 ※ 社会福祉法人以外の者が不動産の貸与を受けて保育所を設置する場合には、当面の支払いに充てるための1年間の賃借料に相当する額と1千万円（1年間の賃借料が1千万円を超える場合には当該1年間の賃借料相当額）を基本として、事業規模に応じ、当該保育所が安定的に運営可能と札幌市が認める額を保有していることが必要。 ※ 現在、市有地の貸付けを受けている場合、増築に当たっては、別途札幌市との協議が必要。	

3 整備補助条件適合状況

- (1) 令和5年1月1日における建築経過年数に関する条件（□については、該当するものにチェックをしてください。）

園舎の構造に応じて右欄に掲げる条件を満たすこと。	<input type="checkbox"/> 木造 → 原則、建築経過年数が概ね11年以下となっている。 <input type="checkbox"/> 鉄骨造（該当する鉄骨の厚さにチェックをしてください） <input type="checkbox"/> 鉄骨の厚さが3mm以下 → 原則、建築経過年数が概ね9年以下となっている。 <input type="checkbox"/> 鉄骨の厚さが3mmを超えて4mm以下 → 原則、建築経過年数が概ね13年以下となっている。 <input type="checkbox"/> 鉄骨の厚さが4mm超 → 原則、建築経過年数が概ね17年以下となっている。 <input type="checkbox"/> ブロック造 → 原則、建築経過年数が概ね19年以下となっている。 <input type="checkbox"/> 鉄筋コンクリート造 → 原則、建築経過年数が概ね23年以下となっている。
--------------------------	---

- (2) 監査指導の結果について（□については、該当するものにチェックをしてください）

- 過去に文書指導事項（重大）又は行政処分がない。
- 過去に文書指導事項（重大）又は行政処分はある（_____年）が、現在は改善（※）されている。

※ 改善されているかどうかについては、最終的には札幌市が判断する。

(3) 事務担当者

事務所所在地	(〒)	
事務担当者氏名 及び連絡先		
	住所	(〒)
	連絡先	電話：() - E-mail：

(注意事項)

- 1 本事業について、国庫補助金の対象事業とならなかった場合は、事業化されませんのであらかじめ御了承ください。
- 2 この書類の提出のない方につきましては、第2回の提出書類である「保育所等整備に係る事前協議書（増築）」を提出する資格がなくなりますので御注意ください。